



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月11日

上場会社名 ネオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始 ー
 予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	1,534	△27.7	△21	—	△21	—	△13	—
26年2月期第1四半期	2,121	31.0	141	163.0	157	148.5	86	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △12百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△1.56	—
26年2月期第1四半期	11.16	10.96

27年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	4,242	3,538	82.7	421.61
26年2月期	4,589	3,586	77.2	427.11

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 3,509百万円 26年2月期 3,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△9.3	300	87.3	300	70.5	120	90.4	14.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	8,324,700株	26年2月期	8,298,300株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	－株	26年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	8,319,770株	26年2月期1Q	7,768,800株

当社は平成25年7月29日開催の取締役決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）における日本経済は、政府の経済対策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などが顕在化しており、懸念されていた消費税増税の反動も、予想の範囲内に留まると見込まれ、国内景気は緩やかな成長基調が続いております。

携帯電話市場においては、スマートフォンの普及拡大が順調に進んでおり、その出荷比率は約8割、普及率は50%を超える状況にあります。ただし、今後の端末出荷動向については、総務省の指導による販売奨励金制度の見直し等の影響から販売台数の減少が懸念されております。また、端末のシェアにおいては、昨年9月にNTTドコモがiPhoneの取り扱いを開始したことにより、iPhoneの拡大が続いており、これにともないAndroid端末の機種数、出荷数はいずれも減少傾向にあります。このようなビジネス環境の変化は、キャリアソリューションにおける既存サービス、アプリのiPhone移植対応案件へのシフト、Android端末向けのソフトウェアライセンスビジネスの減少など、当社グループのビジネスにも大きく影響を与えております。

このような状況に対応し、当社グループにおいてはAndroid向け、iPhone向けという括りにとらわれない、全体をカバーしたビジネスに注力し、ビジネスコミュニケーション分野やキッズ分野、ウェアラブルデバイス分野、O2O（オーツーオー：Online to Offline）分野など、今後期待される新しいビジネス領域の拡大に向けて積極的な展開を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,534,298千円（前年同四半期比27.7%減）となりました。前年からの売上高の減少要因としては、上述の事業環境変化に加えて、昨年度上期に売上に貢献があったスティック型デバイスの出荷が一段落したことが挙げられます。また、営業損益については、Android端末向けソフトウェアライセンス収入の減少や新規ビジネスへの積極投資などにより、営業損失21,998千円（前年同四半期は営業利益141,900千円）、経常損失21,967千円（前年同四半期は経常利益157,892千円）、純損失13,009千円（前年同四半期は純利益86,733千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、1,065,548千円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

ソリューション事業においては、上述の通りiPhoneのシェア拡大が、Android端末向けの新規サービス開発やアプリ開発の需要減に影響を及ぼしており、これまで当社グループが通信キャリア向けに立ち上げをサポートしてきたAndroid端末向けのさまざまなサービスやアプリをiPhone向けに対応させることに主軸が移行している状況にあります。

このような状況に対応し、コンテンツ事業者や法人等に向けたサービス及びアプリのソリューション展開を積極的に推進しております。その一例として、バンダイナムコグループの株式会社メガハウスが新たに展開するティーンズ向けスマートフォン「Fairisia フェアリスア」向けにアプリや専用ポータルサイトの構築・運用を提供いたしました。

また、法人向けソリューションにおいては、中軸であるメディカル・ヘルスケア分野のウェブソリューションに加え、スマートフォン、タブレット向けのソリューションにも事業拡大を図っております。

<プロダクト&サービス事業>

当第1四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、468,750千円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

プロダクト&サービス事業においては、昨年度上期に売上に貢献があったスティック型デバイス【SmartTV dstick™ 01】の出荷が一段落したことが、昨年度対比での売上減の最大の要因になっております。これに加えて、Android端末の出荷減少に伴うソフトウェアライセンス事業の収入減もマイナス要因として存在しています。

このような状況のなかで、当社グループでは、新規事業開拓に積極的に取り組んでおります。ビジネスコミュニケーション分野においては、昨年度秋にiOS向けに開始した【SMARTアドレス帳】サービスをAndroid向けにも拡張し、法人利用拡大に注力しています。キッズ分野向けには、新たにNHKの幼児英語教材をNTTドコモの「dキッズ」向けに【えいごであそぼプラネット for dキッズ】として提供を開始し、既に投入済みのもと併せキッズ向けに、3本のアプリをラインアップしました。また、昨今急成長を示すウェアラブルデバイス分野への取組みとして、活動量計などさまざまなヘルスケアデバイスと連携する健康管理アプリ【RenoBody】の提供を開始しました。また、ネットとリアル店舗を結ぶO2O分野では、iOS向け『Passbook』をベースにAndroid端末にもその利用を拡張したサービスへと発展させた【neoPass】の開発を推進しております。

以上、スマートデバイス時代において新たな柱となるプロダクト&サービス事業の早期確立に向けて、社内リソースのシフトを含め大きく舵を切っており、新規事業の事業拡大と収益化を加速して行く所存です。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,960,320千円となり、前連結会計年度末に比べ426,105千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が171,646千円、受取手形及び売掛金が214,460千円減少したことによるものです。固定資産は有形固定資産が32,379千円、無形固定資産が27,992千円、投資その他の資産が18,990千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ79,361千円増加し、1,281,995千円となりました。

この結果、総資産は4,242,316千円(前連結会計年度末は4,589,059千円)となり、前連結会計年度末に比べ346,743千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は703,628千円(前連結会計年度末は1,002,773千円)となり、前連結会計年度末に比べ299,145千円減少いたしました。これは主に未払法人税等、賞与引当金及び工事損失引当金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,538,687千円(前連結会計年度末は3,586,286千円)となり、前連結会計年度末に比べ47,599千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月11日の「平成26年2月 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,549	1,900,903
受取手形及び売掛金	924,585	710,125
仕掛品	85,473	40,971
繰延税金資産	188,949	196,959
その他	124,802	119,109
貸倒引当金	△9,934	△7,750
流動資産合計	3,386,425	2,960,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,931	130,301
減価償却累計額	△28,474	△30,206
建物(純額)	83,457	100,094
工具、器具及び備品	308,051	334,343
減価償却累計額	△253,317	△260,234
工具、器具及び備品(純額)	54,734	74,109
建設仮勘定	6,009	2,376
有形固定資産合計	144,200	176,579
無形固定資産		
のれん	88,450	76,799
ソフトウェア	312,309	364,942
ソフトウェア仮勘定	213,196	200,077
その他	3,661	3,789
無形固定資産合計	617,617	645,609
投資その他の資産		
投資有価証券	43,978	45,404
繰延税金資産	179,645	166,617
差入保証金	187,582	211,184
その他	60,421	67,412
貸倒引当金	△30,812	△30,812
投資その他の資産合計	440,816	459,806
固定資産合計	1,202,634	1,281,995
資産合計	4,589,059	4,242,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,389	219,574
未払法人税等	113,002	3,415
賞与引当金	278,625	65,537
ポイント引当金	4,394	3,356
工事損失引当金	25,615	—
その他	291,477	367,656
流動負債合計	964,504	659,540
固定負債		
資産除去債務	38,268	44,087
固定負債合計	38,268	44,087
負債合計	1,002,773	703,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,747	1,240,981
資本剰余金	1,223,747	1,230,981
利益剰余金	1,084,361	1,034,009
株主資本合計	3,541,856	3,505,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,442	3,867

その他の包括利益累計額合計	2,442	3,867
新株予約権	40,235	28,322
少数株主持分	1,750	525
純資産合計	3,586,286	3,538,687
負債純資産合計	4,589,059	4,242,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,121,425	1,534,298
売上原価	1,493,593	1,075,680
売上総利益	627,831	458,618
販売費及び一般管理費	485,931	480,616
営業利益又は営業損失(△)	141,900	△21,998
営業外収益		
その他	16,737	403
営業外収益合計	16,737	403
営業外費用		
為替差損	—	342
その他	745	29
営業外費用合計	745	372
経常利益又は経常損失(△)	157,892	△21,967
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14,201
特別利益合計	—	14,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	157,892	△7,766
法人税、住民税及び事業税	7,371	1,452
法人税等調整額	65,175	5,016
法人税等合計	72,547	6,468
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	85,345	△14,235
少数株主損失(△)	△1,388	△1,225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,733	△13,009

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	85,345	△14,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,171	1,425
その他の包括利益合計	2,171	1,425
四半期包括利益	87,516	△12,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,904	△11,584
少数株主に係る四半期包括利益	△1,388	△1,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。